

役員及び評議員等の報酬並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人春日福祉会(以下「この法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員等の報酬並びに費用弁償(以下「報酬等」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)役員とは、理事及び監事をいう。
- (2)評議員等とは、定款第5条及び第6条に基づき置かれる者をいう。
- (3)報酬とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (4)費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)等の経費をいう。報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

- 第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬を支給することができる。
- 2 評議員等には、定款第8条で定める金額の範囲内で、報酬を支給することができる。
 - 3 理事を兼務する職員に対しては、報酬は支給しない。

(報酬等の額の決定)

- 第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間60万円以内とする。
- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間15万円以内とする。
 - 3 この法人の理事・監事の報酬額は、別記1「理事・監事の報酬」に定める額とする。
 - 4 この法人の評議員等の報酬は、別記2「評議員等の報酬」に定める額とする。

(費用弁償)

- 第5条 この法人は、役員及び評議員等がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。
- 2 役員及び評議員等には、出張に要する旅費(宿泊費含む)を、旅費規程に準じて支給することができる。

(報酬等の支給日)

第6条 役員及び評議員等の報酬等及び費用は、当該年度分を一括して年度末に支払うものとする。ただし、本人の申し出があれば必要の都度、支払うものとする。また、理事長については毎月支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第7条 報酬は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補足)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は平成29年6月15日から施行する。

この規程は令和2年6月18日に改正し、令和2年4月1日から適用する。

この規程の別記1を令和4年6月16日に改正施行する。

別記1 「理事・監事の報酬」

1. 理事長

(1)月額 35,000 円

2. 理事

(1)理事会出席の都度 4,000 円

(2)その他会議、研修等1日 7,000 円(半日の場合は半額)

3. 監事

(1)監査会出席の都度 8,000 円

(2)理事会・評議員会出席の都度 4,000 円

(3)その他会議、監査立ち合い、研修等1日 7,000 円(半日の場合は半額)

別記2 「評議員等の報酬」

1. 評議員、評議員選任・解任委員等

(1)評議員会・選任解任委員会出席の都度 4,000 円

(2)その他会議、研修等1日 7,000 円(半日の場合は半額)